

# 平成28年度 障害者スポーツ関係予算(予定額)

- 平成28年度予算においては、障害者スポーツ関係の予算を前年度比約1.4倍に拡充( H27予算額:約25億円→ H28予定額:約35億円)。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、競技力向上・裾野の拡大の両面から、障害者スポーツを強力に推進。

## 障害者スポーツの裾野の拡大に係る事業 約6億2千万円

- 地域における障害者スポーツ普及促進事業 約8千万円
- 特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業(新規) 約2千万円
- 日本障がい者スポーツ協会補助 約3億9千万円  
(①障害者スポーツ振興事業 ②総合国際競技大会派遣等事業 ③競技力向上推進事業)
- 全国障害者スポーツ大会開催事業 約8千万円
- 体育活動における課題対策推進事業 約5千万円

## 障害者スポーツの競技力の向上に係る事業 約28億6千万円

- 競技力向上事業 約16億5千万円
- ハイパフォーマンスサポート事業 約9億9千万円
- ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 約2億2千万円

※ このほか、学校教育の一環として、障害者アスリートとの交流や障害者スポーツ体験等を通じて、障害のある人の社会参加や障害に対する理解を深める取組として、「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進」(H28要求額 約1億400万円)事業を要求。

# 地域における障害者スポーツ普及促進事業

(前年度予算額: 130,535千円)  
28年度予定額: 81,901千円

## 趣旨

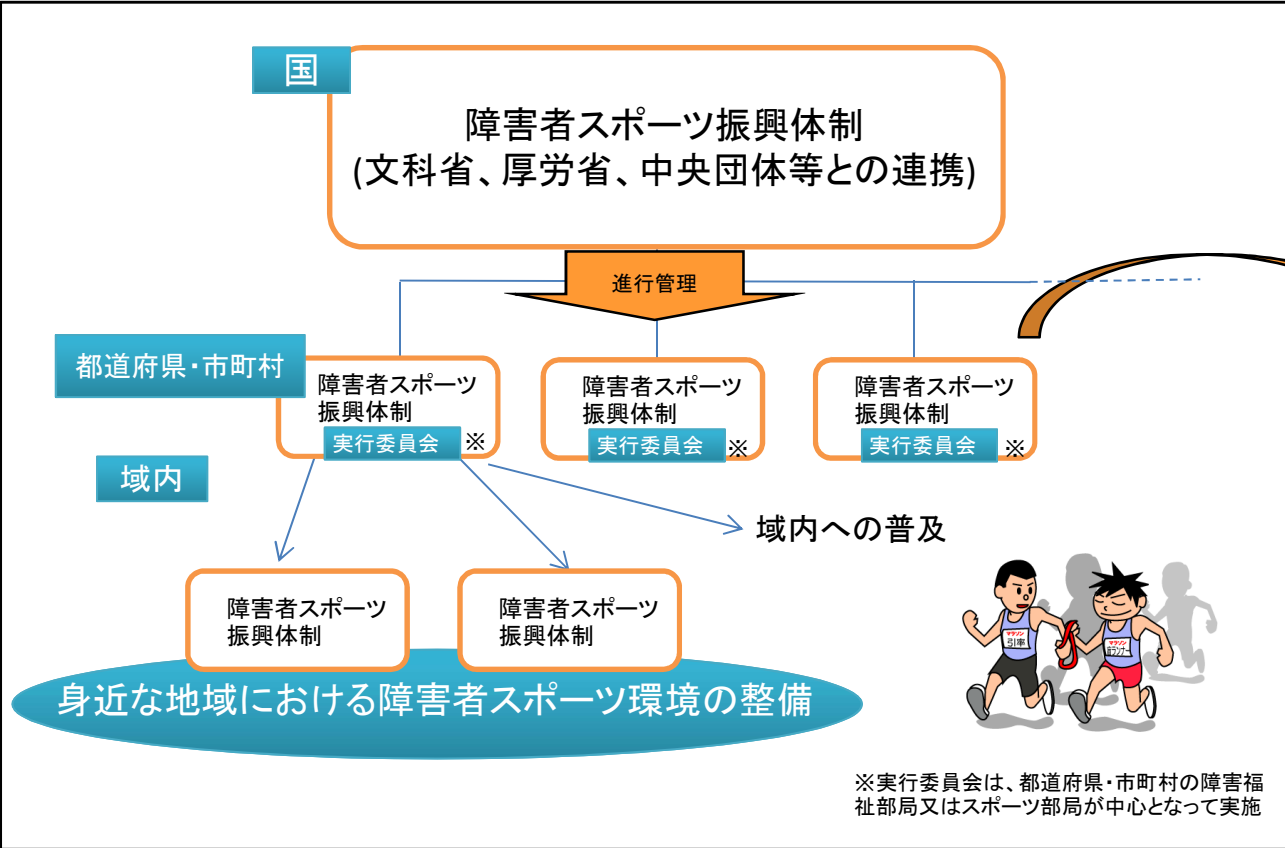
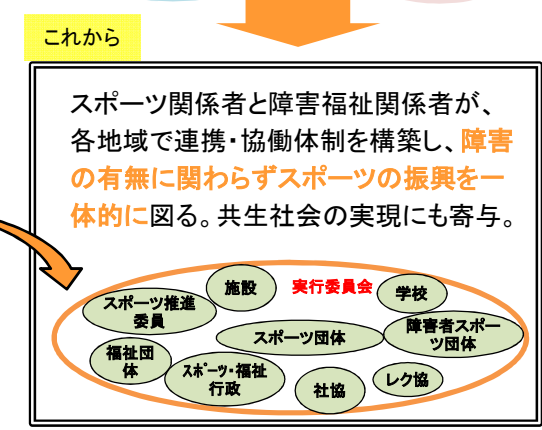
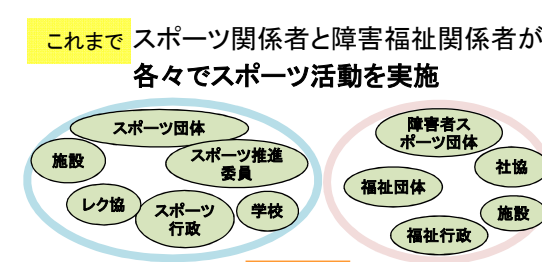
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導き、全国各地で障害の有無に関わらずスポーツを行うことができる社会を実現するため、国が、各地域において障害者スポーツに取り組みやすい環境の整備を促進する。

## 事業内容

地域における障害者のスポーツ参加促進に関する実践研究 都道府県・市町村への委託事業

- 都道府県・市町村において、域内の障害者スポーツ普及のための体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を実施。

## 障害者スポーツ振興体制の構築



- ◆週1日以上スポーツ実施率(成人)  
障害者 18.2% 一般 40.4%
  - ◆地方の障害者スポーツ行政体制  
・障害者スポーツをスポーツ担当部局で行っている都道府県は東京都・佐賀県・鳥取県のみ  
・市町村では71.2%が障害福祉関連部局が担当
- (参考)  
◆「経済財政運営と改革の基本方針2015 ~経済再生なくして財政健全化なし~」(平成27年6月30日閣議決定)  
○スポーツ立国を目指し、スポーツ庁を中核として・・(略)・・**障害者スポーツの振興**・・等を進める。

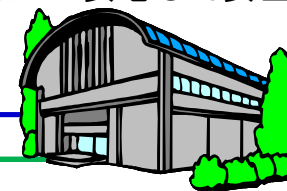
※実行委員会は、都道府県・市町村の障害福祉部局又はスポーツ部局が中心となって実施

## 現 状

障害児・者が、学校や地域におけるスポーツ活動に参加できる機会は十分ではなく、継続的にスポーツ活動を実施できる環境は整っていない状況にある。

特別支援学校や特別支援学級設置校(「特別支援学校等」という)は、障害児・者にとって、身近でかつ安心して安全にスポーツができる場と想定されるが、小・中・高に比して、有効に活用されていない状況にある。

- ◆ 学校開放の割合: 特別支援学校 ①体育館: 57.5% ②グラウンド: 54.3% (出典: 平成25年度文部科学省委託調査結果)  
(参考): 特別支援学校を除く公立学校 ①体育館: 85.1% ②グラウンド: 77.8% (出典: 文部科学省調べ)



## 要求内容

障害児・者が、安心して安全にスポーツができる場と想定される特別支援学校等を有効に活用するための実践研究を実施することにより、地域における障害者スポーツの拠点づくりを推進する。

- ◆ 特別支援学校数: 1,096校(出典: 平成26年度学校基本統計) (参考) 障害者スポーツセンター: 114施設(出典: 平成25年度文部科学省委託調査結果)

### 1. 特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動の実施・支援

放課後や休日に、特別支援学校等の学校体育施設を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる障害児・者の地域スポーツクラブを設立し、その活動を年間を通して、定期的・継続的に実施・支援する。



### 2. 特別支援学校等における体育・運動部活動等の支援

障害者スポーツ指導者を特別支援学校等の体育・運動部活動へ派遣し、障害種・程度に応じたきめ細かな指導・助言や将来有望なアスリートの発掘・育成を行うほか、他の特別支援学校等に在籍する障害児や地域住民との合同部活動の実施、地域のスポーツイベントへの参加促進の取組を支援する。



## 効果

1. 障害児・者にとって、身近な施設である特別支援学校等を有効活用することにより、効率的・効果的に、日常的なスポーツ活動を促進。
2. 2020年東京パラリンピック競技大会等に向けて、特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ機運の醸成、アスリートの発掘・育成に寄与。
3. 特別支援学校等を拠点として、障害の有無にかかわらず、地域住民と障害児・者がスポーツを通じた交流を行うことにより、障害者への理解促進及び共生社会の実現。

# 日本障がい者スポーツ協会補助

28年度概算要求額 385,000 千円  
(27年度予算額 246,405 千円)

## 1 障害者スポーツ振興事業 152,552千円 (147,552千円)

障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行い、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを実施できるようにする。

(1) 連絡協議会開催事業	4,716千円
(2) 情報収集・提供事業	5,980千円
(3) 調査研究事業	7,047千円
(4) 普及・啓発事業	12,296千円
(5) 活動推進費	9,270千円
(6) 障害者スポーツ地域振興事業	54,044千円
【新規分】地域における障害者スポーツの振興事業 (スポーツ用具の購入)	
(7) 障害者スポーツ人材養成研修事業	59,199千円

## 2 総合国際競技大会派遣等事業 176,202 千円 ( 35,877 千円)

日本代表選手団の派遣及び合宿を実施する。

(1) 2016リオパラリンピック競技大会	128,258千円 (新規)
(2) 2017スペシャルオリンピックス冬季世界大会	47,944千円 (新規)
(3) 前年度限りの経費 (2015スペシャルオリンピックス夏季世界大会)	

## 3 競技力向上推進事業 56,246 千円 (62,976千円)

障害者スポーツの世界大会 (パラリンピック・デフリンピック) でのメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進に取り組む。

(1) 情報収集・提供事業	35,049千円
【新規分】2018ピョンチャン事前調査	
【新規分】国際資格取得・更新講習会開催	
【新規分】パラリンピック広報活動 (ポスター作成等)	
(2) 選手強化対策事業 (強化委員会開催経費)	8,124千円
(3) アンチ・ドーピング活動推進支援事業	13,073千円

# 学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業

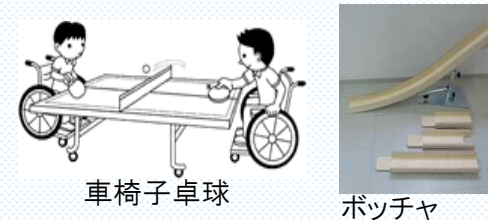
28年度予定額： 81百万円  
(平成27年度予算額147百万円)

障害者権利条約の批准や改正障害者基本法の趣旨等から共生社会の実現のために障害者理解の推進が求められている所である。また、共生社会実現のためには、交流及び共同学習について推進を図ることとされている。この度、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定し、これを契機として、**障害のある子供と障害のない子供が一緒に**障害者スポーツを行う、一緒に障害者アスリート等の体験談を聞くなどの**障害者スポーツを通じた交流及び共同学習を実施**する。

障害のある子供とない子供が障害者スポーツの楽しさを共に味わい、障害者理解の推進や交流及び共同学習のより一層の充実を図る。

## ■ 障害者スポーツ体験学習

共に障害者スポーツを体験することで、相互理解を深め、人間の多様性の尊重や豊かな社会性の育成につなげる。  
また、障害のある子供が障害者スポーツに取り組むことにより、障害者スポーツをより身近なものとして感じ、今後の交流につなげる。



## ■ 障害者アスリート等との交流

障害者アスリートや義肢装具士などの用具作成に携わる専門家を学校等に招き、アスリートと交流する機会を設ける他、用具等に施された様々や技術・工夫を学び障害者を支える仕事に触れることを通じ障害に対する理解を深める他、社会参加の在り方を考察する。



地域の取組を総合的に支援  
(都道府県・市町村教育委員会等)

委託

文部科学省

●委託先件数  
25箇所

- ※ モデル地域の設定(以下のいずれかを主たる研究事項とする)
- ① 特別支援学校と幼、小・中・高等学校等との交流及び共同学習
  - ② 特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習
- ※「交流及び共同学習」の機会については、体育を含めた各教科や「総合的な学習の時間」等での取組が考えられる。

子供たちの社会性や豊かな人間性を育み、多様性を尊重する共生社会の実現を目指す

# 体育活動における課題対策推進事業

(前年度予算額 : 59,890千円)  
28年度予定額 : 71,578千円

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎となるものである。一方で、毎年報告される死亡等の重大事故の発生や体育授業の効果的な実施などの様々な課題も抱えている。これらの課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

## スポーツ事故防止対策推進事業

全国的に安全管理、事故防止の取組を進めるために、これまでの重大な事故事例の発生原因、再発防止方策等について調査研究を行い、その成果等を教育委員会、学校、大学、スポーツ関係団体等の関係者で情報共有するための全国協議会を開催する。

### 【調査研究】

重大な事故事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等について把握・分析  
体育活動中における安全管理・事故防止について全国的な普及啓発

## 学校体育におけるインクルーシブ教育プログラム (バリアフリープログラム)の開発

学校において障害のある児童生徒とない児童生徒が共に学べる体育活動実践プログラム等の開発を行うとともに、障害児のスポーツ・運動機会を確保するため、個に応じた指導計画・指導内容・指導方法を実践研究し、教員の指導力向上を図る。

### 【実践研究】

障害のある児童生徒とない児童生徒が共に学べる体育活動実践プログラム等の開発  
個に応じた指導計画・指導内容・指導方法を実践研究

事故  
防止

障害に  
応じた  
指導

安全で効果的な体育活動の実施